



2020年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月14日

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ

上場取引所 東

コード番号 7581 URL <https://www.saizeriya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀埜 一成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史

TEL 048-991-9611

四半期報告書提出予定日 2020年7月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第3四半期の連結業績(2019年9月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第3四半期	98,041	15.3	2,262		1,626		2,776	
2019年8月期第3四半期	115,782	1.5	6,546	2.0	6,757	1.6	3,782	5.9

(注) 包括利益 2020年8月期第3四半期 2,968百万円 (%) 2019年8月期第3四半期 3,179百万円 (11.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第3四半期	56.95	
2019年8月期第3四半期	76.97	76.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期第3四半期	117,032	80,568	68.2	1,643.59
2019年8月期	108,970	85,177	77.6	1,728.67

(参考) 自己資本 2020年8月期第3四半期 79,829百万円 2019年8月期 84,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期		0.00		18.00	18.00
2020年8月期		0.00			
2020年8月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年8月期の配当予想につきまして、同日公表いたしました「2020年8月期通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が業績へ大きく影響することが見込まれることから、現時点での2020年8月期の配当予想は未定とさせていただきます。

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年8月期の業績予想につきまして、同日公表いたしました「2020年8月期通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たず、合理的な算定が困難であるため、2020年4月8日に公表いたしました通期連結業績予想を一旦取り下げ未定とさせていただきます。新型コロナウイルス感染症の収束時期、今後の感染拡大動向を注視し、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年8月期3Q	52,272,342 株	2019年8月期	52,272,342 株
期末自己株式数	2020年8月期3Q	3,702,373 株	2019年8月期	3,361,959 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年8月期3Q	48,754,198 株	2019年8月期3Q	49,138,990 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の経済政策や中央銀行における金融緩和により、世界経済の減速懸念が後退しておりましたが、英国のEU離脱問題や不安定な中東情勢に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、景気の先行きはより一層不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、人件費の高騰による労務費の上昇、台風等の自然災害リスク、また10月の消費税増税や新型コロナウイルスの感染拡大により消費マインドが悪化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「毎日の暮らしを食で豊かにしたい」という想いのもと、消費税増税後も主力商品のミラノ風ドリアを始め、ほぼ全てのメニューにおいて税込み価格を据え置き、実質2%の値下げを致しました。また、既存店改装を積極的に推進し、お客様に安心して御食事頂ける環境作りに取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、980億41百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失は22億62百万円（前年同期は65億46百万円の営業利益）、経常損失は16億26百万円（前年同期は67億57百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は27億76百万円（前年同期は37億82百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

4月7日の「緊急事態宣言」を受けて、約300店の臨時休業および営業時間を短縮した影響により、売上高は736億59百万円（前年同期比16.4%減）、営業損失は36億15百万円（前年同期は32億91百万円の営業利益）となりました。

②豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は30億15百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失は18百万円（前年同期は81百万円の営業利益）となりました。

③アジア

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、上海、広州、北京にて大半の店舗が一時休業をしたことにより、売上高は242億68百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は13億37百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,170億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して80億62百万円の増加となりました。これは、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社についてIFRS第16号「リース」を適用したことにより、有形固定資産の「使用権資産（純額）」が96億57百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は364億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して126億71百万円の増加となりました。これは、同基準を適用したことにより、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」が96億58百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は805億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して46億9百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は68.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月期の通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえ、以下の通り修正いたします。

2020年8月期(通期)連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	152,700	6,600	7,200	3,500	71 31
今回修正予想(B)	未定	未定	未定	未定	未定
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
前期実績	156,527	9,599	9,731	4,980	101 48

2020年8月期(通期)個別業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	117,100	4,900	2,000	40 75
今回修正予想(B)	未定	未定	未定	未定
増減額(B-A)	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—
前期実績	118,988	5,893	2,143	43 68

(修正の理由)

国内におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の状況や、政府・自治体からの要請等を踏まえ、4月7日の「緊急事態宣言」を受けて、約300店の臨時休業および営業時間を短縮して営業していましたが、5月15日の「39県での緊急事態宣言解除」を受けて、閉店時間を22時にし、順次営業を再開しております。(6月既存店売上高前年比66.5%)今後は、国内の感染状況を見ながら、次第に客足が回復していくと見込んでおります。

また、上海、広州、北京において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大半の店舗が一時休業をしていましたが、現在は徐々に回復傾向にあります。(6月既存店売上高前年比 上海79.3%、広州85.7%、北京51.4%)

しかし、緊急事態宣言解除後も、多くの企業においてテレワークの勤務体系が通常化し、人々の自粛ムードはまだ継続しております。また、新型コロナウイルスが世界的に再拡大し第二波の懸念が高まっております。

このような状況のもと、国内・海外ともに回復傾向ではありますが、感染終息時期の見通しが立たず、2020年8月期の業績予想数値について合理的な算定が困難であるため、一旦取り下げ未定とさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症の収束時期、今後の感染拡大動向を注視し、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

※今後、新型コロナウイルス感染症による影響は緩やかに回復すると想定しておりますが、終息時期やその後の景気動向・個人消費への影響等を合理的に見通すことは困難であり、実際の終息時期によっては今期、来期の業績にも影響を与える可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,266	40,398
テナント未収入金	1,979	693
商品及び製品	5,653	7,271
原材料及び貯蔵品	855	1,366
その他	4,260	5,027
流動資産合計	56,015	54,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,228	23,636
機械装置及び運搬具（純額）	1,792	1,523
工具、器具及び備品（純額）	4,306	4,020
土地	6,919	6,918
リース資産（純額）	85	78
使用権資産（純額）	-	9,657
建設仮勘定	439	450
有形固定資産合計	37,771	46,285
無形固定資産		
	685	484
投資その他の資産		
投資有価証券	259	259
敷金及び保証金	10,308	10,155
建設協力金	310	214
繰延税金資産	3,433	4,645
その他	199	243
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	14,498	15,506
固定資産合計	52,955	62,275
資産合計	108,970	117,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,792	2,007
短期借入金	-	10,000
リース債務	9	3,732
未払法人税等	1,837	422
賞与引当金	1,410	961
株主優待引当金	189	239
資産除去債務	63	99
デリバティブ負債	101	-
その他	6,892	5,507
流動負債合計	16,296	22,969
固定負債		
株式給付引当金	628	770
リース債務	85	6,013
繰延税金負債	25	26
資産除去債務	6,535	6,542
その他	221	141
固定負債合計	7,496	13,494
負債合計	23,792	36,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	10,663	10,697
利益剰余金	71,807	68,137
自己株式	△6,887	△7,780
株主資本合計	84,196	79,667
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	353	161
その他の包括利益累計額合計	353	161
新株予約権	627	738
純資産合計	85,177	80,568
負債純資産合計	108,970	117,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
売上高	115,782	98,041
売上原価	41,748	36,500
売上総利益	74,034	61,541
販売費及び一般管理費	67,487	63,804
営業利益又は営業損失(△)	6,546	△2,262
営業外収益		
受取利息	200	279
為替差益	-	23
デリバティブ評価益	-	311
保険金収入	-	163
補助金収入	23	32
その他	53	110
営業外収益合計	277	920
営業外費用		
支払利息	1	259
為替差損	11	-
自己株式取得費用	3	11
デリバティブ評価損	38	-
その他	10	13
営業外費用合計	66	284
経常利益又は経常損失(△)	6,757	△1,626
特別利益		
補償金収入	15	-
新株予約権戻入益	-	4
その他	0	-
特別利益合計	16	4
特別損失		
減損損失	929	1,541
固定資産除却損	90	110
店舗閉店損失	53	98
その他	-	38
特別損失合計	1,073	1,789
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,700	△3,411
法人税、住民税及び事業税	2,283	585
法人税等調整額	△366	△1,220
法人税等合計	1,917	△635
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,782	△2,776
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,782	△2,776

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,782	△2,776
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△602	△192
その他の包括利益合計	△602	△192
四半期包括利益	3,179	△2,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,179	△2,968
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号(リース)(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース利息に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取り扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間における連結貸借対照表は、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が96億57百万円、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」の合計が96億58百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。これにより、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、2020年8月にかけて徐々に収束し回復に向かい、2020年9月以降は例年並の売上高が見込まれることを前提としております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。